



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 元気寿司株式会社
コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 義範

TEL 028-632-5711
平成26年6月23日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,892	9.3	1,017	45.6	1,045	40.5	687	61.4
25年3月期	24,598	6.0	698	80.5	744	70.9	426	25.7

(注) 包括利益 26年3月期 715百万円 (55.1%) 25年3月期 461百万円 (35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.89	—	17.6	8.2	3.8
25年3月期	48.26	—	12.7	6.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,451	4,229	31.4	479.03
25年3月期	12,148	3,567	29.4	404.00

(参考) 自己資本 26年3月期 4,229百万円 25年3月期 3,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,707	△1,093	△572	3,682
25年3月期	1,515	△472	△500	3,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	52	12.4	1.6
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	70	10.3	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	8.5	530	3.5	510	△3.4	320	△29.0	36.24
通期	30,010	11.6	1,280	25.8	1,250	19.6	860	25.0	97.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	8,882,908 株	25年3月期	8,882,908 株
26年3月期	52,953 株	25年3月期	52,580 株
26年3月期	8,830,214 株	25年3月期	8,830,445 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,151	8.6	921	48.1	959	41.0	691	61.3
25年3月期	22,240	4.7	622	60.9	680	50.3	428	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.27	—
25年3月期	48.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	12,955		4,108	31.7			465.24	
25年3月期	11,756		3,468	29.5			392.80	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,108百万円 25年3月期 3,468百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,040	8.9	460	△1.7	280	△31.2	31.71
通期	27,120	12.3	1,150	19.8	830	20.1	94.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(連結)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	24,598	26,892	9.3
営業利益	698	1,017	45.6
経常利益	744	1,045	40.5
当期純利益	426	687	61.4

(個別)

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	22,240	24,151	8.6
営業利益	622	921	48.1
経常利益	680	959	41.0
当期純利益	428	691	61.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた経済対策や金融政策の効果により、企業の業績が改善し、景気は緩やかに回復してきております。

外食産業におきましては、業界内の競争の激化や食材価格の高騰により厳しい経営環境が続いておりますが、個人消費の持ち直し傾向等もあり、明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「鮮度とスピード」「笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高268億9千2百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益10億1千7百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益10億4千5百万円（前年同期比40.5%増）、当期純利益6億8千7百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

なお、当社は平成25年11月29日にカップ・クリエイティブホールディングス株式会社と業務提携をいたしました。その後、株式会社神明のグループ商品部に仕入機能を集約させることで、国内における回転寿司事業の商品構成の方向性を統一し、原価低減に向けた取り組みを始めております。この商品仕入機能の集約により、食材等の調達力を向上させ、グループシナジーの創出を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内事業)

国内事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に「魚べい」に経営資源を集中いたしました。

当連結会計年度におきましては、新設店9店舗を出店し、不採算店等15店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。また、改装等につきましては業態転換を含め4店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高223億9千8百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益2億9千7百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港に8店舗、中国に15店舗、タイに1店舗、インドネシアに1店舗を出店し、また、香港で1店舗、子会社で1店舗を退店したことにより、総店舗数は111店舗となりました。また、改装につきましては香港で1店舗、子会社で1店舗を実施いたしました。

この結果、海外事業の業績は、売上高44億9千4百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益6億5千3百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

② 次期の見通し
(連結)

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度予想 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	26,892	30,010	+11.6
営業利益	1,017	1,280	+25.8
経常利益	1,045	1,250	+19.6
当期純利益	687	860	+25.0

(個別)

	当期 (百万円)	次期予想 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	24,151	27,120	+12.3
営業利益	921	1,160	+25.9
経常利益	959	1,150	+19.8
当期純利益	691	830	+20.1

今後の見通しといたしましては、経済対策、金融政策等の効果を背景に、企業業績の改善にも支えられ、徐々に景気回復へ向かうことが期待されておりますが、海外経済の下振れ懸念など、なお先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましても、競争・競合の激化や食材価格、人件費の上昇等により厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、「更なる品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、人材を育成し、最大の営業力を生み出す「人と仕組み」の再構築に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高300億1千万円（前年同期比11.6%増）、営業利益12億8千万円（前年同期比25.8%増）、経常利益12億5千万円（前年同期比19.6%増）、当期純利益8億6千万円（前年同期比25.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度に比べ13億2百万円増加し、134億5千1百万円となりました。これは主に、リース資産の増加9億2千8百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ6億4千万円増加し、92億2千1百万円となりました。これは主に、リース債務の増加5億9千3百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ6億6千2百万円増加し、42億2千9百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上6億8千7百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は75.03円増加し、479.03円となり、自己資本比率は2.0ポイント上昇し、31.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515	1,707	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△1,093	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△572	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	21	△4
現金及び現金同等物の増減額	568	63	△505
現金及び現金同等物の期首残高	3,050	3,619	568
現金及び現金同等物の期末残高	3,619	3,682	63

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、当連結会計年度末には36億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17億7百万円（前年同期は15億1千5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億4千2百万円、減価償却費8億7千7百万円、減損損失2億7千6百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9千3百万円（前年同期は4億7千2百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7億6千3百万円、差入保証金の差入による支出4億4千7百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入2億3千4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億7千2百万円（前年同期は5億円）となりました。これは、長期借入れによる収入13億円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億6千2百万円、リース債務の返済による支出4億5千6百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	29.4	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.5	86.2	100.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	3.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	15.1	14.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、配当の継続性を重視し、1株当たり8円とさせていただく予定です。今後も業績・投資計画・株主資本の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また内部留保につきましては、新規出店及び既存店舗の改装等、厳しい競争を勝ち抜くための取り組み等に活用してまいります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいります。今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成26年3月期末現在153店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、流通センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成26年3月期末現在23億3千7百万円（連結総資産に対し17.4%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

⑥ 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成26年3月期末時点で米国に直営店舗が17店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって94店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。しかしながら、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されておりレストラン関連事業を行っております。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は 4. 連結財務諸表 注記事項に掲げるセグメントの区分と同一であります。

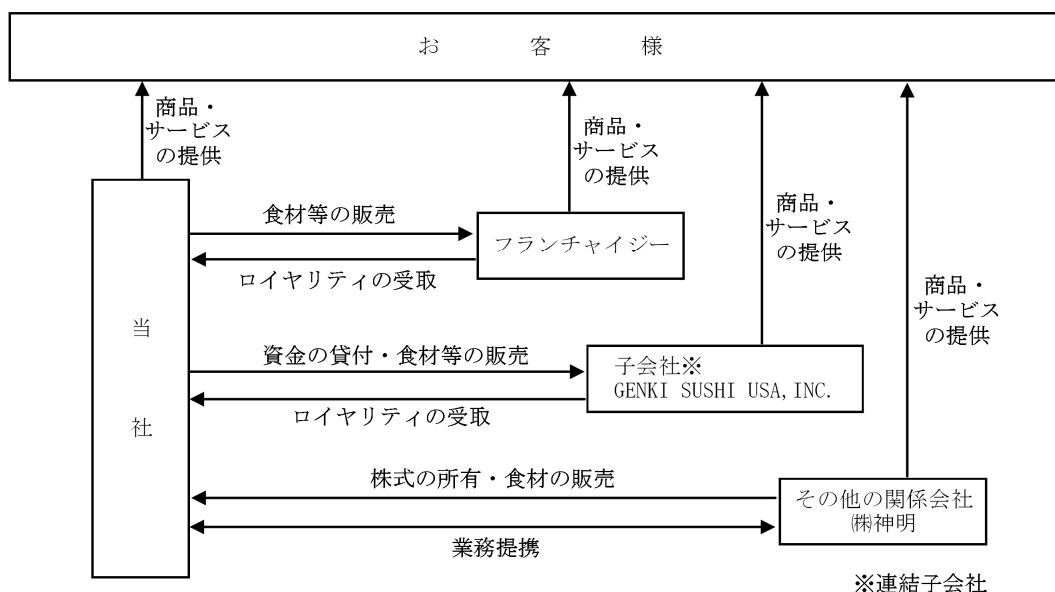
(国内事業) 当社において、回転寿司の展開を行っております。

(海外事業) 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、回転寿司の展開を行っております。

(その他) その他の関係会社の(株)神明において、米穀卸売業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC. (注) 1	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) (株)神明 (注) 2	神戸市中央区	百万円 589	その他	(28.4)	業務上の提携関係にある。 当社へ食材の販売をしている。 役員の兼任等…有

(注) 1. GENKI SUSHI USA, INC. については売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,864,135千円
	(2) 経常利益	85,025
	(3) 当期純損失	△3,985
	(4) 純資産額	294,747
	(5) 総資産額	1,289,092

2. (株)神明は平成26年4月1日に商号変更を行い、(株)神明ホールディングとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「回転寿司を通して社会に貢献し、日本全国から世界へと寿司文化の普及拡大をめざす」ことを経営理念に掲げております。

この理念に基づき、お客様からは高い評価とゆるぎない信頼を得るためにQ（クオリティ）・S（サービス）・C（クレンリネス）を徹底し、また株主様には堅実で安定した会社経営と業績の進展で期待に応えるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を安定的に確保し、企業価値を高めるという観点から売上高営業利益率（5%以上）、自己資本当期純利益率（10%以上）を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 国内の店舗展開

国内における店舗展開につきましては、首都圏や既存出店エリアのドミナント化を念頭において、タッチパネル、トリプルスマイルレーンを設置した進化型「魚べい」の出店を加速してまいります。また、おいしさと値頃感「元気寿司」、本物志向「千両」については更にブラッシュアップを図り、地域市場性を十分考慮しながら出店を進めてまいります。

② 海外の店舗展開

海外における店舗展開につきましては、米国ハワイの直営子会社を通してハワイ市場の寡占化を図るとともに、米国本土への出店を進めてまいります。またアジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって今後も積極的に展開して行く方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の店舗展開につきましては、同業他社との競争が依然厳しい状況にありますが、収益力の高い「魚べい」業態への転換及び出店の加速により収益基盤を確立してまいりました。

また、海外の店舗展開につきましては、日本食・健康食ブームを受け、国内外食企業の海外進出も活発になっておりますが、先行メリットを生かしながら出店地域を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

① 営業力の強化

・・・お客様からより高い評価をいただける店舗に進化

② 次世代を担う人材の育成

・・・人を育てる事を社風にし、組織力を向上

③ 効率的な食材調達と、魅力ある商品の開発

・・・(株)神明、カップ・クリエイトホールディングス(株)との連携強化

④ 精度の高い立地選定とフルオーダー型店舗の展開

・・・郊外路面フルオーダー型店舗の出店加速

⑤ 子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

・・・出店地域及び店舗数の拡大

⑥ 財務体質の改善

・・・株主資本の回復

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,024	3,682,409
売掛金	199,957	231,515
商品及び製品	233,618	251,545
原材料及び貯蔵品	43,803	60,108
繰延税金資産	323,446	400,739
その他	268,383	275,688
貸倒引当金	△2,743	△2,979
流動資産合計	4,685,489	4,899,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510,505	5,617,666
機械装置及び運搬具	290,612	189,242
土地	728,824	728,824
リース資産	2,213,948	3,142,890
建設仮勘定	15,400	208,352
その他	731,126	705,687
減価償却累計額	△5,302,673	△5,558,866
有形固定資産合計	4,187,744	5,033,796
無形固定資産		
借地権	68,308	65,219
その他	97,042	169,025
無形固定資産合計	165,351	234,244
投資その他の資産		
投資有価証券	43,318	50,376
差入保証金	2,157,896	2,337,112
繰延税金資産	174,129	237,414
投資不動産	1,224,833	861,252
減価償却累計額	△603,909	△352,755
その他	122,045	155,160
貸倒引当金	△8,243	△4,168
投資その他の資産合計	3,110,070	3,284,390
固定資産合計	7,463,166	8,552,432
資産合計	12,148,656	13,451,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,015,706	1,031,968
短期借入金	1,192,687	1,193,272
リース債務	374,082	489,167
未払費用	788,900	823,377
未払法人税等	138,381	92,000
賞与引当金	225,000	215,000
資産除去債務	23,230	9,000
その他	503,517	590,125
流動負債合計	4,261,504	4,443,911
固定負債		
長期借入金	2,018,858	1,955,484
リース債務	1,443,113	1,921,625
繰延税金負債	29,060	46,612
長期リース資産減損勘定	433,539	395,529
資産除去債務	335,614	403,438
その他	59,553	55,010
固定負債合計	4,319,740	4,777,700
負債合計	8,581,244	9,221,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	1,270,438	1,905,265
自己株式	△70,608	△71,121
株主資本合計	3,696,029	4,330,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,910	4,759
為替換算調整勘定	△131,529	△105,257
その他の包括利益累計額合計	△128,618	△100,497
純資産合計	3,567,411	4,229,846
負債純資産合計	12,148,656	13,451,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,598,893	26,892,876
売上原価	10,204,761	11,131,991
売上総利益	14,394,131	15,760,885
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,940,008	1,876,478
給料及び手当	6,890,798	7,350,947
賞与引当金繰入額	225,000	215,000
その他	4,639,334	5,300,733
販売費及び一般管理費合計	13,695,140	14,743,160
営業利益	698,991	1,017,724
営業外収益		
受取利息	631	695
受取配当金	252	439
為替差益	64,035	52,369
受取賃貸料	60,492	62,398
雑収入	46,534	55,844
営業外収益合計	171,946	171,748
営業外費用		
支払利息	100,152	114,879
賃貸費用	25,972	25,259
雑損失	708	3,975
営業外費用合計	126,832	144,114
経常利益	744,104	1,045,358
特別利益		
固定資産売却益	※1 485	※1 1,532
特別利益合計	485	1,532
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 15,482
固定資産除却損	※3 8,004	※3 8,197
減損損失	※4 198,708	※4 276,077
賃貸借契約解約損	45,523	4,578
特別損失合計	252,237	304,336
税金等調整前当期純利益	492,352	742,554
法人税、住民税及び事業税	140,530	157,631
法人税等調整額	△74,305	△102,886
法人税等合計	66,224	54,745
少数株主損益調整前当期純利益	426,127	687,808
当期純利益	426,127	687,808

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	426,127	687,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,731	1,849
為替換算調整勘定	33,648	26,272
その他の包括利益合計	※1,※2 35,380	※1,※2 28,121
包括利益	461,508	715,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,508	715,930
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	857,556	△70,332	3,283,424
当期変動額					
剰余金の配当			△13,245		△13,245
当期純利益			426,127		426,127
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,882	△276	412,605
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,270,438	△70,608	3,696,029

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,178	△165,178	△163,999	3,119,424
当期変動額				
剰余金の配当				△13,245
当期純利益				426,127
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,731	33,648	35,380	35,380
当期変動額合計	1,731	33,648	35,380	447,986
当期末残高	2,910	△131,529	△128,618	3,567,411

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,270,438	△70,608	3,696,029
当期変動額					
剰余金の配当			△52,981		△52,981
当期純利益			687,808		687,808
自己株式の取得				△512	△512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	634,826	△512	634,313
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	△71,121	4,330,343

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,910	△131,529	△128,618	3,567,411
当期変動額				
剰余金の配当				△52,981
当期純利益				687,808
自己株式の取得				△512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,849	26,272	28,121	28,121
当期変動額合計	1,849	26,272	28,121	662,435
当期末残高	4,759	△105,257	△100,497	4,229,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	492,352	742,554
減価償却費	720,903	877,366
減損損失	198,708	276,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,615	△3,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△10,000
受取利息及び受取配当金	△883	△1,135
支払利息	100,152	114,879
固定資産除売却損益 (△は益)	7,519	22,147
賃貸借契約解約損	45,523	4,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,508	△31,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,317	△32,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,285	9,466
その他	41,229	65,087
小計	1,708,217	2,033,380
利息及び配当金の受取額	879	1,028
利息の支払額	△100,544	△114,840
法人税等の支払額	△92,577	△211,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,975	1,707,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,603	△763,938
有形固定資産の売却による収入	2,733	—
無形固定資産の取得による支出	△22,928	△111,704
差入保証金の差入による支出	△199,850	△447,849
差入保証金の回収による収入	213,302	234,299
その他	△79,164	△4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,511	△1,093,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,006	△1,362,789
リース債務の返済による支出	△343,235	△456,126
配当金の支払額	△13,245	△52,981
その他	△276	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,763	△572,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,261	21,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,960	63,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,063	3,619,024
現金及び現金同等物の期末残高	3,619,024	3,682,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数……1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

全連結会計年度まで「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記しました。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,100,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資不動産	—千円	1,532千円
その他	485	—
計	485	1,532

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資不動産	—千円	15,482千円
計	—	15,482

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,004千円	7,995千円
リース資産	322	—
その他	678	201
計	8,004	8,197

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	144,880
栃木県足利市他	遊休資産	土地	5,827
栃木県宇都宮市	共用資産	無形固定資産	48,000

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について及び共用資産のうち入替予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額198,708千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	226,629
栃木県足利市他	遊休資産	土地	49,448

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額276,077千円を減損損失として計上しております。

※減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	66,159千円	148,402千円
リース資産	71,057	51,391
無形固定資産	49,074	3,089
投資不動産	5,827	49,448
その他	6,589	23,747
計	198,708	276,077

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円で算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,606千円	2,858千円
組替調整額	—	—
計	2,606	2,858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,648	26,272
税効果調整前合計	36,255	29,130
税効果額	△874	△1,008
その他の包括利益合計	35,380	28,121

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,606千円	2,858千円
税効果額	△874	△1,008
税効果調整後	1,731	1,849
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	33,648	26,272
税効果額	—	—
税効果調整後	33,648	26,272
その他の包括利益合計		
税効果調整前	36,255	29,130
税効果額	△874	△1,008
税効果調整後	35,380	28,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	—	—	8,882
合計	8,882	—	—	8,882
自己株式				
普通株式(注)	52	0	—	52
合計	52	0	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,245	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,981	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	—	—	8,882
合計	8,882	—	—	8,882
自己株式				
普通株式（注）	52	0	—	52
合計	52	0	—	52

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,981	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,619,024千円	3,682,409千円
現金及び現金同等物	3,619,024	3,682,409

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	719,763千円	990,895千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,730,401	979,096	473,280	278,024
工具、器具及び備品	361,708	332,147	12,111	17,449
合計	2,092,109	1,311,243	485,391	295,473

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,455,401	766,343	499,127	189,930
工具、器具及び備品	—	—	—	—
合計	1,455,401	766,343	499,127	189,930

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	118,349	88,095
1年超	555,088	466,992
合計	673,438	555,088
リース資産減損勘定の残高	516,098	478,413

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	支払リース料	252,514
リース資産減損勘定の取崩額	81,665	83,053
減価償却費相当額	129,721	60,147
支払利息相当額	21,521	16,175
減損損失	64,303	45,367

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	267,281	284,322
1年超	1,230,055	1,137,938
合計	1,497,336	1,422,260

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	447,705千円	400,825千円
土地・借地権	367,969	371,269
少額減価償却資産	14,422	21,068
貸倒引当金	5,175	3,849
未払事業税	8,671	8,119
賞与引当金	84,825	75,895
リース資産減損勘定	169,371	155,515
繰越欠損金	461,959	267,476
資産除去債務	135,987	145,590
その他	305,244	333,820
繰延税金資産小計	2,001,331	1,783,430
評価性引当額	△1,503,710	△1,145,196
繰延税金資産合計	497,621	638,234
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	△27,472	△44,015
その他	△1,633	△2,677
繰延税金負債合計	△29,106	△46,693
繰延税金資産(負債)の純額	468,515	591,540

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	323,446千円	400,739千円
固定資産－繰延税金資産	174,129	237,414
固定負債－繰延税金負債	△29,060	△46,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
住民税均等割等	15.5	9.7
評価性引当金	△43.5	△48.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.2
その他	△1.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5	7.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,106千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.269%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	316,752千円	358,844千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,537	27,347
時の経過による調整額	729	927
資産除去債務の履行による減少額	△45,374	△60,230
見積りの変更による増加額	52,200	85,549
期末残高	358,844	412,438

ニ 資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に52,200千円加算しております。

また、当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に85,549千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、営業力の強化と管理体制の明確化を図るため会社組織を変更しております。それに伴い、報告セグメントを従来の「レストラン事業」のうち、国内レストラン事業を「国内事業」、海外レストラン事業及び「フランチャイズ事業」を「海外事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,947,764	3,651,129	24,598,893	—	24,598,893
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	20,947,764	3,651,129	24,598,893	—	24,598,893
セグメント利益	343,464	447,947	791,412	△92,421	698,991
セグメント資産	8,245,446	1,547,949	9,793,395	2,355,260	12,148,656
その他の項目					
減価償却費	545,874	123,823	669,698	51,205	720,903
特別損失（減損損失）	67,085	77,795	144,880	53,827	198,708
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,112,371	46,038	1,158,410	98,847	1,257,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,398,564	4,494,312	26,892,876	—	26,892,876
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	22,398,564	4,494,312	26,892,876	—	26,892,876
セグメント利益	297,642	653,203	950,846	66,878	1,017,724
セグメント資産	9,264,593	1,800,875	11,065,468	2,385,990	13,451,458
その他の項目					
減価償却費	670,076	139,910	809,986	67,379	877,366
特別損失（減損損失）	110,828	115,801	226,629	49,448	276,077
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,533,613	282,979	1,816,592	191,632	2,008,224

(注) 1. セグメント利益の調整額66,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	20,947,764	3,651,129	24,598,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
22,175,367	2,423,525	24,598,893

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
3,630,085	557,659	4,187,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	22,398,564	4,494,312	26,892,876

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
24,028,741	2,864,135	26,892,876

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,413,475	620,321	5,033,796

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	404円00銭	479円03銭
1株当たり当期純利益金額	48円26銭	77円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	426,127	687,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	426,127	687,808
期中平均株式数 (千株)	8,830	8,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大河原 誠 (現 執行役員国内事業部長)

取締役 寺崎 悦男 (現 ㈱コジマ相談役)

(注) 寺崎 悦男は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 佐伯 崇司

取締役 椋本 充士

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 大金 久子 (現 内部監査室長)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 岩瀬 余止秀

③ 異動予定日

平成26年6月20日